

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第11期

(決算日 2024年6月25日)

(作成対象期間 2023年12月26日～2024年6月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年12月26日～2050年12月23日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7期末(2022年6月27日)	円 12,140	円 10	% △22.4	3,049.93	% △ 3.2	% 97.4	% -	百万円 3,669
8期末(2022年12月26日)	12,874	60	6.5	3,113.70	2.1	97.8	-	3,676
9期末(2023年6月26日)	16,177	1,800	39.6	3,753.05	20.5	97.0	-	3,782
10期末(2023年12月25日)	14,910	1,500	1.4	3,923.66	4.5	99.6	-	6,251
11期末(2024年6月25日)	14,883	30	0.0	4,735.43	20.7	98.8	-	5,250

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

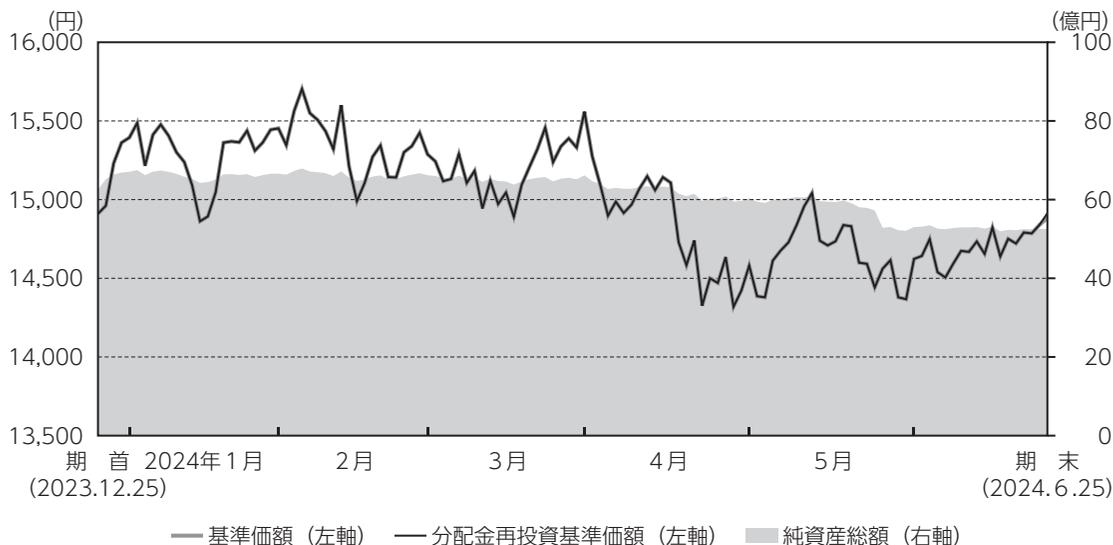
(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：14,910円

期末：14,883円（分配金30円）

騰落率：0.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感されたことなどにより、上昇しました。一方で、新興企業を中心とした中小型の成長企業の株価は軟調に推移したことを受けて、当ファンドの基準価額は一進一退で推移し、当作成期首比でほぼ横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

社会課題解決応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年12月25日	円 14,910	% -	3,923.66	% -	% 99.6	% -
12月末	15,394	3.2	3,977.63	1.4	98.9	-
2024年 1 月末	15,453	3.6	4,288.36	9.3	99.1	-
2 月末	15,288	2.5	4,499.61	14.7	97.2	-
3 月末	15,559	4.4	4,699.20	19.8	98.6	-
4 月末	14,581	△2.2	4,656.27	18.7	98.8	-
5 月末	14,623	△1.9	4,710.15	20.0	98.5	-
(期末) 2024年 6 月25日	14,913	0.0	4,735.43	20.7	98.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.12.26~2024.6.25)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。2024年3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑えて高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表などにより、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響も懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎えつつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務の支援、DX、サイバーセキュリティ、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決といったテーマに関連する銘柄に注目してまいります。

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、ファイズホールディングスやディスコなどを組入上位としました。

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

* 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○当ファンドのESGへの基本方針

- ・日本は、少子高齢化、都市部への人口集中と地方の過疎化、生産性の低さ、女性活躍の遅れ、デジタル化の遅れ、エネルギー問題などのさまざまな社会課題を抱えています。
- ・当ファンドは、各投資テーマに貢献する企業への投資を通じて、日本社会の課題解決やSDGsの達成に貢献できると考えています。
- ・当ファンドは、社会が抱える課題の中から投資テーマを選定します。

○投資候補の選定方針について

- ・投資テーマに沿った企業の中から以下へ着目して投資候補を選定します。

1	人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業
2	社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業
3	製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取り組みをサポートする企業
4	課題が解決されることによって恩恵を受ける企業

- ・当ファンドにおける投資候補とは、各投資テーマにおいて、下記のいずれかに該当する企業をいいます。

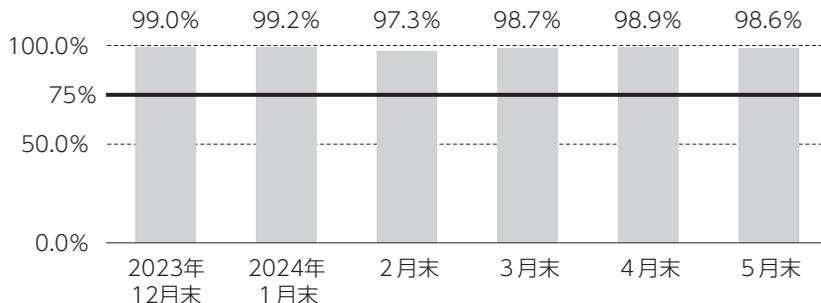
課題解決に貢献する分野における事業の 収益が総収益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 収益の貢献が増収率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 利益が総利益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 利益の貢献が増益率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる のいずれかに該当する企業
課題解決に貢献する分野における事業への 投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業

※選定方針は、作成時点のものであり、将来見直す可能性があります。

○ E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

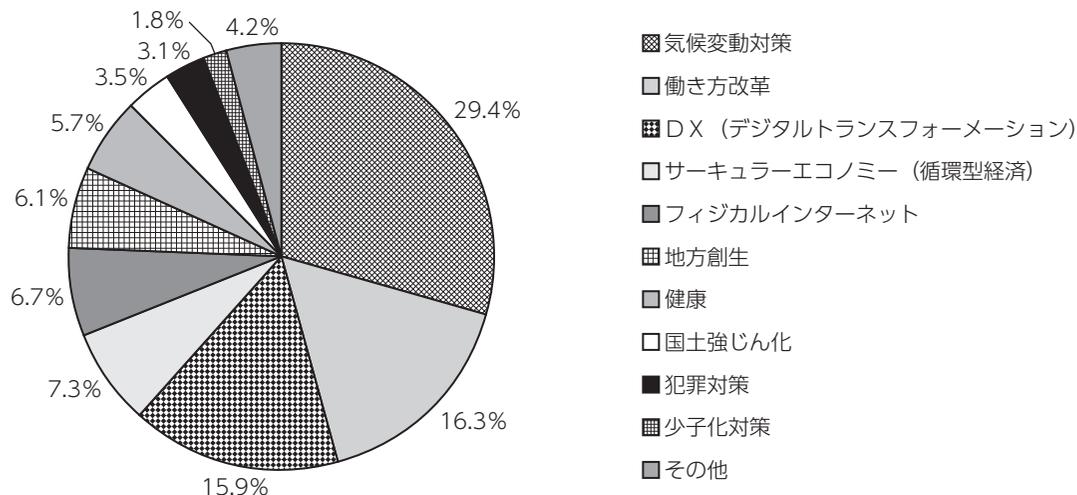
運用に際しましては、マザーファンドにおいて、原則としてE S Gの観点により選定した銘柄に、75%以上を投資いたします。当作成期につきましては、常に信託財産の純資産総額の75%程度以上投資を行いました。

・ E S Gの観点により選定した銘柄の組入比率の推移



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

・ 組入上位10投資テーマ (2024年5月末時点)



※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対する比率です。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分して計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2024年5月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	Green Earth Institute	気候変動対策、サーキュラーエコノミー（循環型経済）
	グリーン化学品やバイオ燃料の開発を行う技術開発型ベンチャーです。食料問題と競合しない非可食バイオマスを原料とすることで、増殖非依存型バイオプロセスにより高い生産性と低コストを実現できることが特徴です。「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」をミッションとし、気候変動対策やサーキュラーエコノミー（循環型経済）に貢献していくことが期待されます。	
2	ファイズホールディングス	フィジカルインターネット
	アマゾンなどのEC（電子商取引）サイトを運営する企業を中心に物流業務を包括的に受託する3PL（サードパーティー・ロジスティクス）サービス、配車プラットフォームを用いた求貨求車とも呼ばれる利用運送事業、自社車両による輸配送などを行っています。長期的に物流の供給力が減少する一方で、EC市場は拡大していく見通しとなり、持続可能な物流の実現に貢献していくことが期待されます。	
3	ディスコ	気候変動対策、DX（デジタルトランスフォーメーション）
	半導体製造プロセスの後工程の装置や消耗品などを提供しています。省エネのキーデバイスとして注目されるSiC（炭化ケイ素）パワー半導体では、レーザー加工によるインゴットスライス「KABRAプロセス」の需要が高まることが期待されます。また、3D-NANDや生成AI（人工知能）で用いられるHBM（広帯域メモリー）のように三次元積層化が進展する中、高性能化や消費電力低減に貢献する「ハイブリッドボンディング（半導体チップ同士を高密度に接合させる技術）」の製造プロセスの進展により、同社装置の需要が高まることが期待されます。	
4	フューチャー	DX（デジタルトランスフォーメーション）
	「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供している企業です。テクノロジーにより顧客のビジネス変革を推進していくことや、SBIホールディングスと取り組んでいる次世代バンキングシステムの導入拡大により、日本社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していくことが期待されます。	
5	プラスアルファ・コンサルティング	働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）
	タレントマネジメントシステム「タレントパレット」などのサービスを提供している企業です。人的資本経営に取り組む企業が増加する中、同社のサービスが普及していくことを期待しています。また、あらゆる分野でデジタル化が進み、情報量が爆発的な増加を続ける中、膨大な情報をテクノロジーで見える化するさまざまなサービスを提供することにより、日本社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していくことが期待されます。	

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定めすべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権

を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は20.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は0.0%となりました。

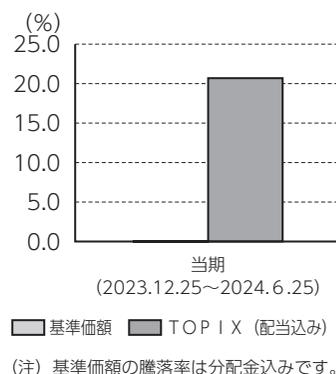
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果
非鉄金属業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果
日東紡、Arent

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果
サービス業や情報・通信業のオーバーウエート、銀行業や保険業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果
プラスアルファ・コンサルティング、Green Earth Institute



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年12月26日 ～2024年6月25日	
当期分配金（税込み） (円)	30	
対基準価額比率 (%)	0.20	
当期の収益 (円)	30	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,882	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	33.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		4,878.68
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,912.58
(f) 分配金		30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,882.58

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

国内株式市場は、為替が円安方向で推移していることや日本企業の好調な企業業績の発表などにより、底堅く推移しています。今後については、米国のインフレの動向、米国の大統領選挙、米国や中国の不産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、市場変動要因が多くあることから、市場や物色動向もボラティリティの高い状況になることを想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX、データセンター、サイバーセキュリティ、防衛、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、インバウンド、宇宙といった内容に関連する銘柄に加え、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.12.26~2024.6.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	118円	0.786%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,005円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	46	0.305	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(46)	(0.305)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	164	1.094	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

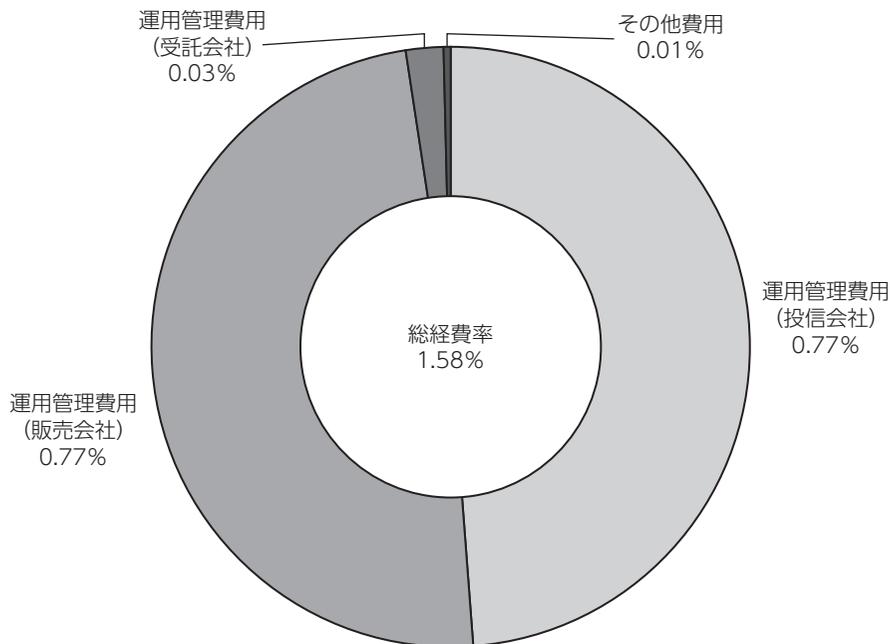
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年12月26日から2024年6月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	212,426	543,810	862,353	2,173,820

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月26日から2024年6月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,934,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,229,728千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年12月26日から2024年6月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,966	2,460	35.3	7,968	3,168	39.8
コール・ローン	7,426	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2023年12月26日から2024年6月25日まで)

種 類	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 113

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年12月26日から2024年6月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,088千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,309千円
(B)÷(A)	38.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
社会課題解決応援マザーファンド	2,723,963	2,074,036 5,275,934

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
社会課題解決応援マザーファンド	5,275,934	98.8
コール・ローン等、その他	63,653	1.2
投資信託財産総額	5,339,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,339,587,984円
コール・ローン等	53,823,847
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	5,275,934,137
未収入金	9,830,000
(B) 負債	88,723,353
未払収益分配金	10,584,582
未払解約金	29,063,286
未払信託報酬	48,904,579
その他未払費用	170,906
(C) 純資産総額(A - B)	5,250,864,631
元本	3,528,194,110
次期繰越損益金	1,722,670,521
(D) 受益権総口数	3,528,194,110口
1万口当り基準価額(C / D)	14,883円

* 期首における元本額は4,192,810,979円、当作成期間中における追加設定元本額は499,510,010円、同解約元本額は1,164,126,879円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,883円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月26日 至2024年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,753円
受取利息	9,244
支払利息	△ 491
(B) 有価証券売買損益	42,589,275
売買益	70,414,312
売買損	△ 27,825,037
(C) 信託報酬等	△ 49,075,485
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 6,477,457
(E) 追加信託差損益金	1,739,732,560
(配当等相当額)	(904,383,374)
(売買損益相当額)	(835,349,186)
(F) 合計(D + E)	1,733,255,103
(G) 収益分配金	△ 10,584,582
次期繰越損益金(F + G)	1,722,670,521
追加信託差損益金	1,739,732,560
(配当等相当額)	(904,383,374)
(売買損益相当額)	(835,349,186)
分配準備積立金	1,376,056
繰越損益金	△ 18,438,095

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,960,638円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,721,294,465
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,733,255,103
(f) 分配金	10,584,582
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,722,670,521
(h) 受益権総口数	3,528,194,110口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2024年6月25日）

（作成対象期間 2023年6月27日～2024年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

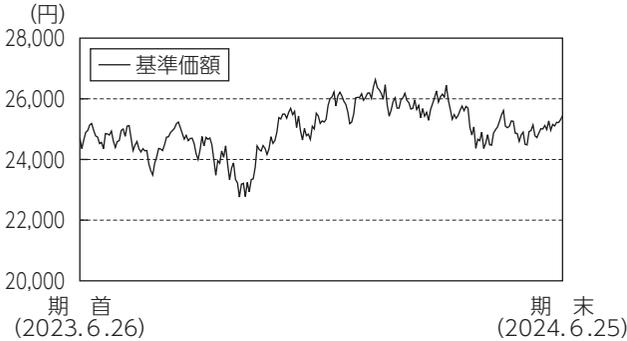
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当学期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2023年6月26日	24,718	-	3,753.05	-	87.4	-
6月末	24,952	0.9	3,805.00	1.4	96.7	-
7月末	25,100	1.5	3,861.80	2.9	97.9	-
8月末	24,885	0.7	3,878.51	3.3	98.8	-
9月末	24,709	△0.0	3,898.26	3.9	98.1	-
10月末	23,340	△5.6	3,781.64	0.8	97.5	-
11月末	25,686	3.9	3,986.65	6.2	98.8	-
12月末	26,061	5.4	3,977.63	6.0	99.0	-
2024年1月末	26,198	6.0	4,288.36	14.3	99.2	-
2月末	25,948	5.0	4,499.61	19.9	97.3	-
3月末	26,444	7.0	4,699.20	25.2	98.7	-
4月末	24,815	0.4	4,656.27	24.1	98.9	-
5月末	24,917	0.8	4,710.15	25.5	98.6	-
(期末)2024年6月25日	25,438	2.9	4,735.43	26.2	98.3	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,718円 期末：25,438円 騰落率：2.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感されたことなどにより、上昇しました。このような環境において、当ファンドの保有する個別銘柄も上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当学期期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となりました。

2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑えて高値圏での保ち合いとなり、当学期期末を迎えました。

◆前学期末における「今後の運用方針」

米国の地方銀行の経営破綻をきっかけにした金融不安が落ち着いていること、米国の債務上限を巡る不透明感の後退などにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への

寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、ファイズホールディングスやディスコなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は26.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.9%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果
非鉄金属のオーバーウエート、医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果
エンプラス、日東紡

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果
サービス業や情報・通信業のオーバーウエート、銀行業や保険業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果
プラスアルファ・コンサルティング、Green Earth Institute

《今後の運用方針》

国内株式市場は、為替が円安方向で推移していることや日本企業的好調な企業業績の発表などにより、底堅く推移しています。今後については、米国のインフレの動向、米国の大統領選挙、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、市場変動要因が多くあることから、市場や物色動向もボラティリティの高い状況になることを想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX、データセンター、サイバーセキュリティ、防衛、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、インバウンド、宇宙といった内容に関連する銘柄に加え、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	172円 (172) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	172

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年6月27日から2024年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	8,505.2 (309.1)	16,023,006 (-)	8,526.7	14,607,979

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2023年6月27日から2024年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
	証券	千円	証券	千円
国内	(8,000)	(-)	8,000 (-)	2,925 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2023年6月27日から2024年6月25日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
芝浦機械		93	363,665	3,910	オービックビジネスC		63.5	400,177	6,302
エンプラス		34.4	304,304	8,846	芝浦機械		109	391,772	3,594
フューチャー		170	297,581	1,750	エンプラス		30.5	352,287	11,550
ローム		45.5	275,502	6,054	エン・ジャパン		116	309,318	2,666
テセック		97	273,512	2,819	エスプール		540	273,229	505
リログループ		178	272,570	1,531	テセック		101	259,421	2,568
ナレルグループ		102	258,215	2,531	グリーンズ		120	254,839	2,123
ファイズホールディングス		227	247,113	1,088	シダックス		330	248,561	753
三菱ロジスネクスト		172	227,499	1,322	リログループ		163	244,864	1,502
トランコム		31	227,432	7,336	UB ICOMホールディングス		139	225,581	1,622

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.6%)							トリケミカル						大和工業							
サカタのタネ	—	9	31,140				ADEKA	—	1	4,225			中部鋼鉄	—	2	5,946				
建設業 (1.5%)							日油	—	8	17,088			エンビプロHD	2	25	12,025				
ウエストホールディングス	20	2	5,320				第一工業製薬	—	19	71,535			非鉄金属 (5.0%)							
日本アーク	47	16.5	15,295				ARTIENCE	—	26	85,410			大紀アルミニウム	1	90	118,170				
住友林業	1	8	42,128				富士フィルムHLDGS	—	1	3,702			DOWAホールディングス	0.5	0.5	2,891				
ユアテック	—	4	6,040				ファンケル	2	—	—			大阪チタニウム	0.5	8	22,456				
テスホールディングス	8	22	9,438				上村工業	—	0.5	5,215			UACJ	—	1	3,970				
食料品 (0.2%)							東洋合成工業	—	0.6	5,604			古河電工	—	7	28,385				
ヤクルト	0.5	1	2,924				メック	—	5.5	25,245			フジクラ	—	7	21,777				
味の素	0.5	0.5	2,923				JCU	—	1	3,980			SWCC	2	2	9,670				
ニチレイ	—	1	3,570				OATアグリオ	2	2	3,374			リョービ	2	2	4,688				
ユーグレナ	1	1	551				医薬品 (0.4%)						AREホールディングス	2	22	45,738				
繊維製品 (0.4%)							塩野義製薬	0.5	0.5	3,112			金属製品 (0.2%)							
東レ	1	30	22,773				イーザイ	0.5	0.5	3,316			RS TECHNOLOGIES	—	1	3,440				
パルプ・紙 (0.1%)							JCRファーマ	1	1	606			高周波熱錬	5	5	5,460				
日本製紙	—	6	5,784				第一三共	1	1	5,558			マルゼン	20	—	—				
化学 (7.5%)							ペプチドリーム	2	2	4,731			機械 (6.8%)							
レゾナック・ホールディング	1	1	3,411				ステムリム	70	10	3,700			芝浦機械	18	2	7,510				
大阪ソーダ	—	2.8	29,120				ガラス・土石製品 (3.8%)						ディスコ	0.1	2.4	143,280				
信越化学	—	2.5	15,312				日東紡績	—	18	113,400			AIメカテック	—	5.5	13,095				
四国化成ホールディング	—	17	35,377				太平洋セメント	—	16	63,984			野村マイクロ・サイエンス	0.5	0.8	3,396				
カネカ	1	5	21,370				東洋炭素	1	1	6,680			エヌ・ピー・シー	1	10	12,430				
東京応化工業	—	1	4,280				MARUWA	0.1	0.2	7,670			タツモ	1	1	3,490				
大阪有機化学	—	0.5	1,747				フジミインコーポレーテッド	—	1	2,948			レオン自動機	—	10	17,030				
KHネオケム	1	5.5	12,798				鉄鋼 (1.4%)						SMC	—	0.2	15,252				
ウルトラファブックスHD	—	33	38,214				東京製鐵	—	1	1,663			オイレス工業	—	6	14,196				

社会課題解決応援マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
技研製作所	0.1	3	5,859	その他製品 (2.5%)				トレンドマイクロ	0.5	0.5	3,220
テセック	6	2	4,736	フルヤ金属	0.3	—	—	フューチャー	27	80	121,920
西島製作所	1	1	3,175	アシックス	—	4	38,988	S Bテクノロジ	86	—	—
ダイキン工業	0.1	0.3	6,906	リンテック	—	28	93,100	オービックビジネスC	29	2	13,180
オルガノ	2	0.5	4,150	電気・ガス業 (0.3%)				サイボウズ	0.5	—	—
トーヨーカネツ	—	5.5	21,725	エフオン	35	20	8,380	ウェザーニューズ	0.6	0.6	2,799
栗田工業	0.5	0.5	3,388	イーレックス	15	3	2,139	インテリジェント ウェイブ	40	5	5,480
CKD	—	3	9,360	レノバ	1	1	1,021	日本ビジネスシステムズ	4	8	8,280
日本精工	—	76	59,652	リニューアブル・ジャパン	5	2	1,816	EWELL	—	33	45,903
THK	—	1	2,895	陸運業 (0.1%)				Arent	0.1	24	124,560
日立造船	2	2	2,092	セイノーホールディングス	—	3	6,412	ネットワンシステムズ	2	2	5,822
電気機器 (7.3%)				倉庫・運輸関連業 (4.4%)				BIPROGY	1	6.5	28,301
Abalance	5	0.9	1,197	トランコム	—	8	52,000	スカパーJ SATHD	—	11	9,449
ミネバアミツミ	1	15	49,500	ファイズホールディングス	—	154	174,790	ピー・シー・イー	12	—	—
日立	—	0.7	12,267	情報・通信業 (19.5%)				シーイーシー	3	2	4,294
富士電機	0.5	0.5	4,549	VRAIN SOLUTION	—	2	7,680	卸売業 (0.6%)			
安川電機	—	1	5,755	ソラコム	—	46.1	69,103	マクニカホールディングス	0.4	—	—
明電舎	2	3	11,295	NECネットエスアイ	1	1	2,370	グリムス	36	3	7,680
ニデック	0.5	0.5	3,645	デジタルアーツ	0.5	3	12,765	松田産業	1	1	2,905
トレックス・セミコンダクター	1	3	5,724	ラクーンホールディングス	2	10	5,630	BUYSELL TECH	0.3	0.3	1,191
東光高岳	1	—	—	TIS	0.2	0.2	617	岩谷産業	0.5	—	—
ダイヘン	0.5	1	8,270	三菱総合研究所	0.5	0.5	2,460	パリュエンスHLDGS	—	24	17,928
オムロン	0.5	0.5	2,810	ブレインパッド	1	—	—	小売業 (0.2%)			
ジーエス・ユアサ コーポ	—	5	16,515	ブイキューブ	2	—	—	オイシックス・ラ・大地	22	5	6,205
アルバック	—	2.5	26,237	SHIFT	1.5	6.7	95,542	BEENOS	25	2	4,830
スミダコーポレーション	—	1	1,170	テクマトリックス	2	3	5,844	シルバーライフ	2	—	—
リオン	22	1	2,727	GMOベイメントゲートウェイ	0.1	1.1	9,509	銀行業 (1.3%)			
日本電子材料	—	10.5	36,277	GMOグローバルサインHD	10	15	45,900	九州フィナンシャルG	—	38	35,404
堀場製作所	—	3.5	42,122	ULSグループ	1	2	9,180	北洋銀行	—	62	32,984
キーエンス	0.1	0.1	7,057	eBASE	5	5	3,575	その他金融業 (1.8%)			
オプテックスグループ	1	7.5	12,570	アイル	0.5	1	2,441	東京センチュリー	—	5	7,410
レーザーテック	—	0.1	3,526	クラウドワークス	1	2	2,020	オリックス	—	15	52,680
日本電子	—	9	60,840	メディカル・データ・ビジ	2	—	—	三菱HCキャピタル	—	33	34,287
エンプラス	—	3.9	31,005	PR TIMES	1	—	—	不動産業 (1.8%)			
ローム	0.5	3	6,528	ラクス	1	25	51,437	ケイアイスター不動産	0.5	2	6,950
三井ハイテック	0.5	0.5	3,162	UBICOMホールディングス	—	5	6,430	霞ヶ関キャピタル	2	0.2	2,742
ニチコン	1	5	6,025	チェンジホールディングス	2	5	6,140	カチタス	1	1	1,750
東京エレクトロン	—	0.5	17,200	ユーザーローカル	1	—	—	サンフロンティア不動産	—	43	84,452
輸送用機器 (1.1%)				ウォンテッドリー	1	—	—	サービス業 (25.7%)			
豊田自動織機	—	0.3	4,089	ずららネット	4	4	1,896	日本M&Aセンターホールデ	15	6	5,169
三菱ロジスネクスト	25	37	54,612	プラスアルファ・コンサルティング	41	80	153,040	メンバーズ	42	9	8,190
精密機器 (5.4%)				ビジョナル	2	5	35,500	UTグループ	6	19	61,085
テルモ	0.8	1	2,599	野村総合研究所	1	1	4,524	ケアネット	62	5	2,750
日機装	—	45	52,245	シンプレクスHD	1	2	5,660	オープンアップグループ	2	—	—
島津製作所	—	1	4,020	メルカリ	1	22	43,274	リンクアンドモチベーション	73	110	49,940
ナカニシ	—	3	7,581	アクリート	0.5	—	—	エス・エム・エス	2	2	4,098
東京計器	—	27	88,830	カオナビ	32	28	43,400	ギグワークス	20	—	—
東京精密	—	6	74,550	トピラスシステムズ	2	6	4,818	ディップ	12	2	5,660
トプコン	2	5	8,860	バルテス・ホールディングス	1	—	—	ベネフィット・ワン	2	—	—
HOYA	—	1.4	26,327	HENNGE	80	2	1,924	エムスリー	1	1	1,531
朝日インテック	0.5	6.5	14,410	フリー	0.5	—	—	ライク	30	2	3,042
CYBERDYNE	10	10	2,170	JMDC	0.5	1.5	5,035	エスプール	230	10	3,140

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
インフォマート	50	10	2,850	
J Pホールディングス	-	3	1,587	
シーティーエス	-	20	16,780	
エフアンドエム	3	21	35,700	
山田コンサルティングGP	0.5	-	-	
シダックス	240	-	-	
フルキャストホールディングス	4	-	-	
エン・ジャパン	50	4	10,420	
弁護士ドットコム	1	18	58,320	
チャームケアコーポレーション	33	4	6,460	
I B J	200	150	89,250	
バリューHR	1	3	4,503	
M&Aキャピタルパートナー	14	2	4,518	
ERIホールディングス	-	1	2,317	
シグマクス・ホールディング	2	4	6,040	
メドピア	1	-	-	
リクルートホールディングス	0.5	0.5	4,154	
エラン	-	7	6,265	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
アトラエ	70	10	7,680	
ストライク	13	10	47,200	
ソラスト	60	10	4,660	
インソース	3	10	8,490	
ペイカレントコンサルティング	0.5	2	6,442	
アイモバイル	69	267	126,825	
グリーンズ	60	43	83,076	
ウェルビー	120	-	-	
日総工産	4	-	-	
ライトアップ	1	-	-	
コプロ・ホールディングス	35	33	54,153	
ギーフス	65	-	-	
日本ホスピスHLDGS	-	62	89,280	
ユーピーアール	-	7	9,303	
アンビスホールディングス	-	9.5	22,040	
ポピンズ	63	8	9,640	
L I T A L I C O	1.4	8	14,064	
リログループ	-	15	25,950	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ナレルグループ	-	49	140,287	
GREEN EARTH INST	329	430	239,510	
マイクロ波化学	-	0.1	105	
サンウェルズ	-	3	7,944	
TREホールディングス	2	8	10,144	
I N F O R I C H	-	1	4,155	
M&A総研ホールディング	3.5	5	20,950	
船井総研ホールディン	0.1	0.1	230	
ダイセキ	0.5	2	7,340	
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,857.3 171銘柄	3,144.9 226銘柄	5,187,838 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,187,838	% 96.9
コール・ローン等、その他	164,626	3.1
投資信託財産総額	5,352,464	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,352,464,825円
コール・ローン等	61,684,067
株式(評価額)	5,187,838,500
未収入金	70,516,888
未収配当金	32,425,370
(B) 負債	76,506,730
未払金	66,676,730
未払解約金	9,830,000
(C) 純資産総額(A - B)	5,275,958,095
元本	2,074,036,535
次期繰越損益金	3,201,921,560
(D) 受益権総口数	2,074,036,535口
1万口当り基準価額(C / D)	25,438円

* 期首における元本額は1,698,763,081円、当作成期間中における追加設定元本額は1,549,348,273円、同解約元本額は1,174,074,819円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：社会課題解決応援マザーファンド 2,074,036,535円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は25,438円です。

■損益の状況

当期 自2023年6月27日 至2024年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	111,271,482円
受取配当金	111,292,840
受取利息	6,014
その他収益金	3,691
支払利息	△ 31,063
(B) 有価証券売買損益	107,668,356
売買益	1,538,022,453
売買損	△1,430,354,097
(C) 当期損益金(A + B)	218,939,838
(D) 前期繰越損益金	2,500,205,176
(E) 解約差損益金	△1,770,935,181
(F) 追加信託差損益金	2,253,711,727
(G) 合計(C + D + E + F)	3,201,921,560
次期繰越損益金(G)	3,201,921,560

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。